

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,419	7,563	29,384
経常利益又は経常損失() (百万円)	461	2,725	1,109
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	76	1,925	548
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	76	1,925	548
純資産額(百万円)	23,016	21,342	23,641
総資産額(百万円)	75,278	77,044	79,200
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	3.08	77.34	22.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	27.7	29.9

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.26	29.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第25期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に一部で持ち直しの動きが見られ底堅い展開となったものの、欧州債務国問題により新興国を含めた海外経済が弱含みで推移したことや円高の定着などから不透明感のぬぐえない状況が続きました。

首都圏マンション市況につきましては、超高層タワーマンションの発売が再開されるなど、2011年の首都圏マンション供給は昨年度比ほぼ横ばいの約4万4千戸となり、着工は年間約7万戸ペースへと増加しました。また初月契約率も80%近くの水準となり、実需の堅調が確認されました。

このような環境下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに合致したマンションの供給・早期販売及び良質な開発用地の取得に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における分譲マンションの契約残高は248億22百万円（前年同四半期末比91.5%増）となり、不動産売上の計画値に対し83%程度の契約を完了しております。また、売価400億円の仕入れ計画についても、順調に進捗しており、概ね用地の確保が完了したと考えております。

一方で、当連結会計年度における新規竣工物件の引渡しは第4四半期に集中しておりますことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高75億63百万円（前年同四半期比50.9%減）、経常損失27億25百万円（前年同四半期は経常損失4億61百万円）、四半期純損失19億25百万円（前年同四半期は四半期純損失76百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、新規竣工物件の引渡しに限られたことから、売上高は32億53百万円（前年同四半期比69.8%減）、セグメント損失19億53百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、財務体質の改善を図るために賃貸用不動産を売却し、賃貸収入が減少したことから、売上高は12億26百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント利益4億82百万円（同34.7%減）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は28億70百万円（前年同四半期比1.1%減）となりましたが、経費圧縮に努め、セグメント利益は3億88百万円（同9.8%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は2億13百万円（前年同四半期比285.2%増）、セグメント利益2百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く足下の事業環境としては、一次取得者の安定的な需要を背景に分譲市場は底堅く推移しております。しかし、国内経済が持ち直し傾向にあるとはいえ、海外経済や為替市場の動向など不透明感は強く、企業業績の動向によっては雇用情勢に変動が生じ、潜在取得者の購買行動に対する制約要因となる可能性があります。

一方、用地仕入れにつきましては、同業他社が仕入活動を再開したことや、震災後の顧客ニーズに対応するために沿岸エリアを避けた地域での用地取得志向が強まる等、業界内での競合状況が生じてきております。また、徐々に本格化することが予想される震災の復興需要により、資材・人件費を含めた建設コストが上昇する可能性があります。

こうした状況を踏まえて、当社グループとしては、コア事業である分譲事業への経営資源の集中という基本戦略を堅持し、顧客に受け入れられる安全性や環境性能に優れた商品の開発・供給に注力してまいります。

オフィス関連用地や有形固定資産については、財務面への影響を十分に考慮したうえで、事業化ないしは売却の選択を行い、引き続き業容拡大の前提となる財務基盤整備・強化を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業にかかる所要資金を内部資金または借入金にて調達しており、当第3四半期連結累計期間におきましても継続的な用地仕入れに取り組んでまいりました。前連結会計年度末に比べ、「現金及び預金」の残高は減少しておりますが、相応の金額を維持しているとともに、プロジェクト毎の借入による事業資金調達を行っていることから、資金の流動性についての懸念はないと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

耐震性能や環境性能に対する関心が高まっている環境下、良質な住宅を安定的に供給するという当社の創業の原点に立ち戻り、建築コストを勘案しつつもこうした社会のニーズに対応し、一次取得者が無理なく購入できるボリュームゾーンの供給主体として安定的な供給体制を維持していく方針です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,700	248,876	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,876	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6 明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,556	7,914
受取手形及び売掛金	123	203
販売用不動産	3,268	2,502
仕掛販売用不動産	27,488	36,889
営業貸付金	676	657
繰延税金資産	677	2,612
未収還付法人税等	146	86
その他	319	733
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	47,252	51,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,191	6,132
土地	19,815	15,304
その他(純額)	149	159
有形固定資産合計	27,156	21,595
無形固定資産		
ソフトウェア	85	56
その他	39	41
無形固定資産合計	124	97
投資その他の資産		
投資有価証券	61	61
繰延税金資産	3,668	2,726
その他	1,787	1,815
貸倒引当金	850	847
投資その他の資産合計	4,666	3,755
固定資産合計	31,947	25,449
資産合計	79,200	77,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,368	2,500
短期借入金	5,260	6,097
1年内返済予定の長期借入金	33,977	38,522
未払法人税等	209	28
未払費用	109	121
前受金	318	1,226
賞与引当金	100	33
役員賞与引当金	18	47
その他	754	499
流動負債合計	47,117	49,076
固定負債		
長期借入金	7,341	5,769
退職給付引当金	94	102
役員退職慰労引当金	169	183
その他	836	569
固定負債合計	8,441	6,625
負債合計	55,559	55,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	15,736	13,437
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	23,641	21,342
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,641	21,342
負債純資産合計	79,200	77,044

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,419	7,563
売上原価	11,174	5,030
売上総利益	4,244	2,532
販売費及び一般管理費	3,675	4,157
営業利益又は営業損失()	569	1,624
営業外収益		
受取利息	2	1
違約金収入	71	8
助成金収入	25	33
固定資産税等精算差額	-	1 26
償却債権取立益	-	22
その他	34	35
営業外収益合計	134	128
営業外費用		
支払利息	1,048	1,094
その他	116	135
営業外費用合計	1,165	1,229
経常損失()	461	2,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	-
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	8	-
ゴルフ会員権売却益	15	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	23	10
固定資産売却損	1,059	87
ゴルフ会員権評価損	2	-
投資有価証券評価損	297	-
借入金繰上返済清算金	-	2 42
その他	14	-
特別損失合計	1,397	140
税金等調整前四半期純損失()	1,784	2,865
法人税、住民税及び事業税	114	53
法人税等調整額	1,822	993
法人税等合計	1,708	940
少数株主損益調整前四半期純損失()	76	1,925
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	76	1,925

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	76	1,925
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	76	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	1,925
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は249百万円減少し、法人税等調整額は249百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等14社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 5,992百万円	偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等11社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 1,804百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1. 固定資産税等精算差額 固定資産の売却に伴う、固定資産税等の精算金であります。 2. 借入金繰上返済清算金 金融機関より借入れていた長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	409百万円	331百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,755	1,707	2,901	15,364	55	15,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	40	130	524	654
計	10,755	1,797	2,941	15,494	579	16,073
セグメント利益 又は損失()	9	737	354	1,081	26	1,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	449
四半期連結損益計算書の営業利益	569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,253	1,226	2,870	7,350	213	7,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	119	36	155	780	935
計	3,253	1,346	2,906	7,505	993	8,499
セグメント利益 又は損失()	1,953	482	388	1,083	2	1,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,083
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	476
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円8銭	77円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	76	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	76	1,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人は実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。